

部局名	産業活力部	所属名	商工課	所属長名	東 房子	電 話	483-1151 内線3570
-----	-------	-----	-----	------	------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3248		事務事業名称		雇用対策事業						短縮コード		経常	3248		臨時	3249		
予算区分		会計	01	一般会計		款	05	労働費			項	01	労働諸費			目	01	労働諸費		
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市雇用促進奨励金交付要綱・八千代市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱・女性の就業対策の推進・福利厚生制度の促進												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																				
職業相談室における求人求職相談は、昭和54年度、公共職業安定所の出先が設置されたことにより開始された。雇用促進奨励金制度，中小企業退職金共済掛金制度は，国が実施しており，八千代市では，平成2年度及び4年度から実施。 概要として，高齢者・心身障害者及びパート労働者の雇用促進並びに内職需要の円滑化を図る。 また，平成19年度より新たな事業として「就職情報提供システム」を構築した。 ○職業相談及び内職相談 ○雇用促進奨励金 ○中小企業退職金共済掛金補助																				
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 不況を反映して事業所の求人数が減少している。しかし，地域職業相談室になったことで求職者数が増加しており，求職情報取得の広域化により雇用促進及び中・特退金の件数も増加している。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）		05	産業活力都市をめざして										
							大項目（節）		03	労働環境										
							中 項 目		01	労働環境										
							小項目（施策）		01	職業相談の充実と就業の安定										
									02	労働者福利厚生の実										
							細 項 目		01	若年者の就業支援										
									01	福利厚生制度の促進										
実施計画の計画事業																				
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間			～			計画事業費		千円							

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）			職業相談，内職相談における求人求職の対象者。市内事業所に勤務する心身障害者，高齢者を雇用する事業主，中小企業退職金共済法に基づく中退金制度，または，所得税法規定の退職金共済制度に加入した事業主。					
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）			※平成20年度に実際に行ったこと： 職業相談室において，求人・求職，内職相談を実施した。高年齢者・心身障害者を雇用した事業主に奨励金を交付。中退金制度等に参加した市内中小企業者に対し，掛金の一部を補助。八千代市就労支援システム（やちよお仕事ナビ）を活用し，インターネットから自由に求人情報の閲覧について利用促進を図った。					
			※平成21年度に計画していること： 平成20年度と同様の事業内容である。					
意図 （何を狙っているのか）			雇用機会の拡大と，その安定を図る。					
結果 （どんな結果に結びつけるのか）			入力対象外					
区 分			単位	19年度		20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	求職者数	人	3,083		11,000	3,056	11,000
	指標2	高齢者・心身障害者の雇用対象事業所数	件	29		15	31	30
	指標3	中退金共済等加入対象事業所数	件	71		75	83	75
活動指標	指標1	就職者数	人	771		1,000	555	1,000
	指標2	高齢者・心身障害者の補助対象被雇用人数	人	34		15	37	90
	指標3	中小企業従業員の共済掛金の補助対象となる被共済契約者数	人	182		150	173	150
成果指標	指標1	就職率	%	25		20	18	20
	指標2	高齢者・心身障害者の補助対象被雇用人数	人	34		15	37	35
	指標3	中小企業従業員の共済掛金の補助対象となる被共済契約者数	人	182		180	173	180
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3248	事務事業名称	雇用対策事業			所属名	商工課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	5,700	4,471	4,998	4,122	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			報酬 486,000円 消耗品費 17,750円 通信運搬費 37,015円 委託料 819,000円 補助金 4,339,700円	報酬 486,000円 消耗品費 23,000円 通信運搬費 104,000円 委託料 756,000円 備品購入費 221,000円 補助金 2,768,000円 工事請負費 113,000円	報酬 486,000円 消耗品費 21,358円 通信運搬費 53,734円 委託料 756,000円 備品購入費 220,811円 補助金 3,460,100円	報酬 495,000円 消耗品費 10,000円 通信運搬費 104,000円 委託料 756,000円 補助金 2,756,000円	
	人件費(B)			千円	10,271.1	6,215	12,736.2	
トータルコスト(A)+(B)			千円	15,971.1	10,686	17,734.2	14,317.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「職業相談の充実と就業の安定」を推進するために、雇用対策事業を実施しており、結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	雇用促進事業は、継続的に実施していく必要性のある事業である。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	補助金の交付事務等が民営化になじまない					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。						
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	就職情報システム「八千代お仕事ナビ」を推進していく。（検索環境を整備していく。）					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等							
		☐ 臨時的任用職員等の活用							
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し							
		☐ 受益者負担の見直し							
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)			
		☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)			
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
	☐ ない								

コード	3248	事務事業名称	雇用対策事業				所属名	商工課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		求人登録を促進する啓発をし，求人件数を増やすことにより，求職者に対する提供情報量を増やす。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
☐ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			継続的業務のため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
中小企業の経営の安定化を図り，雇用の確保の対策について，議会等から強く要望されている。									

所属長コメント	本事業は、妥当な評価と考える。なお、平成20年8月の地域職業相談室（ミニハローワーク）への移行による状況等を見ながら、市としての今後の改善策を探り実行していく。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止（事業完了含む）									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									